

平成21年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A16	取組 名称	学校への空調導入および環境負荷低減のための環境教育プログラムの開発・実践の効果に関する研究
研究代表者：生命環境学部（研究科）		教授：松原斎樹	
研究担当者： 京都府立大学（松原斎樹、石田正浩、森下正修、河合慎介（敬称略）） 外部分担者・協力者（松岡祐司氏、西澤浩美氏、吉川春菜氏、蔵澄美仁氏、大和義昭氏、飛田国人氏）			
主な連携機関（所在市町村、機関（部署）名） 京都府長岡京市教育委員会、NPO 法人京都府地球温暖化防止センター			
【研究活動の要約】			
ヒートアイランド現象などにより小中学校の温熱環境が悪化しているため、学校空調の導入が進んでいるが、温暖化を促進する懸念もある。京都府長岡京市では、PFI方式を活用して2008年度から小中学校に空調を一斉導入した。本研究では、学校空調化の効果を前年度と比較して明らかにすること、温暖化対策のための環境教育の授業プログラムを開発してその効果を測定することを目的としている。具体的には、児童・生徒、教員に対するアンケート、教室の温湿度の実測、小学校5年生に対する環境教育の授業実践、授業に対する児童のアンケート、児童の家庭へのアンケートなどを行った。環境教育の中では、みどりのカーテンを教材として活用した。2010年度まで継続する予定である。			
【研究活動の成果】			
児童・生徒および教員へのアンケート調査の結果、空調教室における温冷感、快適感、満足度等はかなり高いが、2008年よりも2009年は少し低下していた。この理由として、空調機のある環境に慣れが生じて、空調機の快適さをあまり感じなくなっている可能性がある。 教員アンケートでは、「空調機導入が環境配慮行動の契機になる可能性がある」という回答が2008年よりも増えていた。 実際に環境教育の授業を小学5年生に行ったところ、回答者全員が「授業は楽しかった」と答え、満足度は高かった。 家庭へのアンケート調査の結果、学校での環境教育の影響が家庭での環境配慮行動を促進する傾向はある程度みられたことから、学校での環境教育が家庭に波及する効果もあると考えられる。今後、知識から行動への更なる変化を促すためには、環境教育を継続することが必要である。			
【研究成果の還元】			
平成21年3月2日に長岡京市教育委員会、および調査対象の小学校・中学校への報告を行った。教育委員会では、教育長、次長、教育主事、主幹および教育委員会委員長はじめ3名の教育委員に対して報告会を行った（「空調機導入の影響の調査報告書」および「長岡京の小学校での環境教育結果報告書」、学会誌等への発表後、配付を検討する予定）。 7月の環境教育授業は、京都新聞洛西版（2009.7.15「グリーンカーテン、涼の効果学ぶ 長岡第九小 出前講座で温度計測」）で報道された。			
【お問い合わせ先】 生命環境学部環境心理行動学（建築環境工学）研究室 教授：松原斎樹 Tel: 075-703-5426* E-mail: n_mats@kpu.ac.jp			

参考（イメージ図、活動写真等）

